



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 オプテックス株式会社

コード番号 6914 URL <http://www.optex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 徹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 東 晃

TEL 077-579-8000

四半期報告書提出予定日 平成23年5月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	4,731	20.7	478	53.7	528	64.6	305	59.9
22年12月期第1四半期	3,921	7.5	311	422.3	321	235.1	191	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	18.47	18.46
22年12月期第1四半期	11.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	21,873		18,147		78.0		1,030.14
22年12月期	21,405		17,925		78.6		1,016.57

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 17,050百万円 22年12月期 16,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年12月期	—				
23年12月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	16.4	760	0.4	850	14.0	500	18.4	30.21
通期	20,400	17.3	1,800	5.5	1,900	7.8	1,100	12.1	66.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 16,984,596株 22年12月期 16,984,596株
② 期末自己株式数 23年12月期1Q 432,807株 22年12月期 432,662株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 16,551,865株 22年12月期1Q 16,552,301株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、中国やインドをはじめとする新興国の成長や、各国の景気刺激策の効果により緩やかに回復しつつあります。一方、原油価格が高騰する等、新たな景気後退懸念が発生し、予断を許さない状況が続きました。

当社グループをとり巻く環境におきましては、国内外の製造業をはじめとする企業の設備投資が回復してきており、需要は底堅く推移いたしました。

しかしながら、3月11日に発生した「東日本大震災」により、わが国経済は深刻な打撃を受け、先行き不透明な状況となっております。なお、当該震災による当社グループへの直接的な被害はありませんでした。

このような状況の下、当社グループは「生産性倍増」を経営方針に掲げ、経費抑制を軸とする効率化を徹底すると共に、新市場の開拓や、新製品の拡販等による既存市場の活性化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、47億31百万円と前年同期に比べ20.7%の増収となりました。利益面につきましては、売上高に占める固定費の比率が前年同期に比べ減少したこともあり、営業利益は4億78百万円（前年同期比53.7%増）、経常利益は5億28百万円（前年同期比64.6%増）、四半期純利益は3億5百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当社グループは、当連結会計期間よりセグメント区分の変更を行っております。セグメント情報の開示における事業区分に関連する事項については、「3. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」に記載のとおりであります。

なお、前年同期比較にあたっては、前年同四半期連結会計期間分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

① センシング事業

当社グループの主力事業であるセンシング事業は、売上高30億27百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益3億4百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

防犯関連につきましては、前期第3四半期より当社グループに加わった連結子会社の売上高が加算されたことや、世界市場でも高いシェアを有する屋外警戒用の防犯センサが、新製品の寄与も含め主力のヨーロッパ市場を中心に好調に推移したこと等により、売上高20億85百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

自動ドア関連につきましては、主力の国内市場において、自動ドアの設置台数が堅調に推移したことに伴い、自動ドア用センサの販売が好調に推移し、売上高8億9百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

② F A事業

F A事業は、製造業の設備投資が回復してきたことにより、欧州、アジア地域において汎用機器が堅調に推移し、国内においても三品業界向けに加え、電子部品、太陽電池、液晶関連業界向けに変位センサ等のアプリケーション機器が好調に推移しました。その結果、売上高11億88百万円（前年同期比30.2%増）、営業利益1億44百万円（前年同期比123.7%増）となりました。

③ 生産受託事業

生産受託事業は、受託製品数量が増加したことにより増収となり、その結果、売上高は1億29百万円（前年同期比18.4%増）となりました。しかしながら、原価率上昇の影響により、営業損失30百万円（前年同期は営業利益30百万円）となりました。

<参考>

・海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	426	1,749	610	230	3,016
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	4,731
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.0	37.0	12.9	4.9	63.7

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア

(3) アジア …………… 中国、香港、台湾、韓国

(4) その他 …………… オセアニア、アフリカ、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は218億73百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億67百万円増加しました。これは主に有価証券や受取手形及び売掛金の増加等により流動資産が4億92百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は37億26百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億45百万円増加しました。これは、主に支払手形及び買掛金や賞与引当金の増加等により流動負債が2億14百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は181億47百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億22百万円増加しました。これは主に利益剰余金が57百万円、為替換算調整勘定などの評価・換算差額等合計が1億67百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して4億48百万円減少し、58億94百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2億92百万円（前年同期は6億18百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加（3億56百万円）や法人税等の支払（4億41百万円）による資金の減少があったものの、たな卸資産の減少（1億16百万円）や仕入債務の増加（1億1百万円）及び税金等調整前四半期純利益を5億29百万円確保したことにより資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億85百万円（前年同期は5億97百万円の使用）となりました。これは主に資金運用に伴う有価証券並びに投資有価証券の取得・売却（差引支出4億90百万円）及び有形固定資産の取得による支出（83百万円）により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億69百万円（前年同期は53百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払（2億3百万円）や短期借入金の減少（40百万円）によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

このたびの東日本大震災による当社グループ業績への影響は、お取引先様への影響や製造部品の調達等におきまして支障を及ぼす可能性が想定されます。しかしながら、発表日現在における影響は軽微であり、今後も代替部品への切替え等の必要な対処により、影響を最小限とするよう努力してまいります。

従いまして平成23年2月10日に公表いたしました平成23年12月期の連結業績予想は変更せずに記載しております。今後、連結業績予想に関して変更が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

当第1四半期連結会計期間における法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、一部の重要性の乏しい連結子会社については、上記に替えて、税引前四半期純利益に前連結会計年度末の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,894	6,343
受取手形及び売掛金	4,150	3,717
有価証券	1,783	1,182
商品及び製品	1,446	1,579
仕掛品	69	59
原材料及び貯蔵品	894	830
繰延税金資産	446	399
その他	385	462
貸倒引当金	△31	△29
流動資産合計	15,038	14,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,249	1,264
機械装置及び運搬具（純額）	208	198
工具、器具及び備品（純額）	278	264
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	3	5
有形固定資産合計	2,942	2,936
無形固定資産		
のれん	164	175
その他	455	465
無形固定資産合計	620	641
投資その他の資産		
投資有価証券	2,166	2,159
繰延税金資産	778	779
その他	374	389
貸倒引当金	△48	△46
投資その他の資産合計	3,271	3,281
固定資産合計	6,834	6,859
資産合計	21,873	21,405

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成23年3月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	978	798
短期借入金	167	203
未払法人税等	275	456
繰延税金負債	7	9
賞与引当金	183	75
役員賞与引当金	3	—
その他	826	685
流動負債合計	2,442	2,228
固定負債		
繰延税金負債	75	77
再評価に係る繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	749	734
役員退職慰労引当金	434	416
その他	17	17
固定負債合計	1,283	1,252
負債合計	3,726	3,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	12,376	12,318
自己株式	△537	△537
株主資本合計	18,289	18,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29	△37
土地再評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	△1,219	△1,379
評価・換算差額等合計	△1,239	△1,406
新株予約権	4	4
少数株主持分	1,093	1,094
純資産合計	18,147	17,925
負債純資産合計	21,873	21,405

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,921	4,731
売上原価	1,871	2,318
売上総利益	2,050	2,413
販売費及び一般管理費	1,738	1,934
営業利益	311	478
営業外収益		
受取利息	25	13
持分法による投資利益	3	8
為替差益	—	21
受取賃貸料	3	4
その他	17	14
営業外収益合計	49	63
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	11	5
為替差損	21	—
賃貸費用	5	4
その他	1	2
営業外費用合計	40	13
経常利益	321	528
特別利益		
固定資産売却益	0	1
持分変動利益	—	0
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	320	529
法人税、住民税及び事業税	190	258
法人税等調整額	△75	△54
法人税等合計	115	203
少数株主損益調整前四半期純利益	—	325
少数株主利益	14	19
四半期純利益	191	305

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	320	529
減価償却費	111	102
のれん償却額	10	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109	108
受取利息及び受取配当金	△28	△16
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	3	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△8
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	25	△356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△160	116
仕入債務の増減額 (△は減少)	215	101
その他	△13	92
小計	627	710
利息及び配当金の受取額	25	23
利息の支払額	△0	0
法人税等の支払額	△33	△441
営業活動によるキャッシュ・フロー	618	292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△848	△597
有価証券の売却及び償還による収入	399	399
投資有価証券の取得による支出	△100	△300
投資有価証券の売却による収入	1	7
有形固定資産の取得による支出	△43	△83
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△1	△3
貸付けによる支出	△10	△10
貸付金の回収による収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597	△585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	164	△40
長期借入金の返済による支出	△2	—
少数株主からの払込みによる収入	—	3
配当金の支払額	△198	△203
少数株主への配当金の支払額	△16	△28
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53	△269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59	△448
現金及び現金同等物の期首残高	6,447	6,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,387	5,894

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

当グループにおける電子機器関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,681	381	608	250	3,921	—	3,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	640	—	4	634	1,278	△1,278	—
計	3,321	381	612	884	5,200	△1,278	3,921
営業利益又は営業損失(△)	298	△0	13	19	330	△18	311

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国

(2) ヨーロッパ … イギリス、フランス、ポーランド、オランダ

(3) アジア …………… 中国、香港、台湾、韓国

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	330	1,389	449	198	2,367
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	3,921
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.4	35.4	11.5	5.1	60.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ … ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア

(3) アジア …………… 中国、香港、台湾、韓国

(4) その他 …………… オセアニア、アフリカ、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「センシング事業」、「F A事業」及び「生産受託事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス等
センシング事業	防犯関連、自動ドア関連、計測関連、交通関連
F A事業	ファクトリーオートメーション関連
生産受託事業	電子機器受託生産サービス

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,027	1,188	129	4,345	386	4,731	—	4,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	570	576	5	581	△581	—
計	3,033	1,188	699	4,921	391	5,313	△581	4,731
セグメント利益又は 損失(△)	304	144	△30	417	54	471	7	478

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。